

上場会社名 株式会社 データ通信システム

上場取引所 東

コード番号 9682

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.dts.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 堂本 孝憲

TEL (03) 3437 - 5488

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っていません。

(1)連結経営成績

(百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	38,068	-	4,615	-	4,610	-
13年 3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,417	-	192.35	192.33	12.2	15.4	12.1
13年 3月期	-	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 12,568,056 株 13年 3月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	30,985	20,508	66.2	1,641.43
13年 3月期	-	-	-	-

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 12,494,207 株 13年 3月期 - 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	2,986	770	78	10,739
13年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,216	1,775	978
通期	40,600	4,618	2,532

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 202 円 73 銭

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ~ 7 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社である当社と、連結子会社であるデータリンクス株式会社および株式会社九州データ通信システムの3社で構成されており、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

【情報サービス事業】

システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトの設計開発および保守を行っております。

オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理の総合サービス、およびデータエントリーを行っております。

ネットワークエンジニアリングサービス

各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発、および各種ネットワークの監視・保守を行っております。

情報サービス事業は、当社および子会社のグループ3社が営んでおりますが、その内、データエントリーはデータリンクス株式会社のみが行っております。また、当社から子会社に情報サービス事業の一部を委託しております。

【その他の事業】

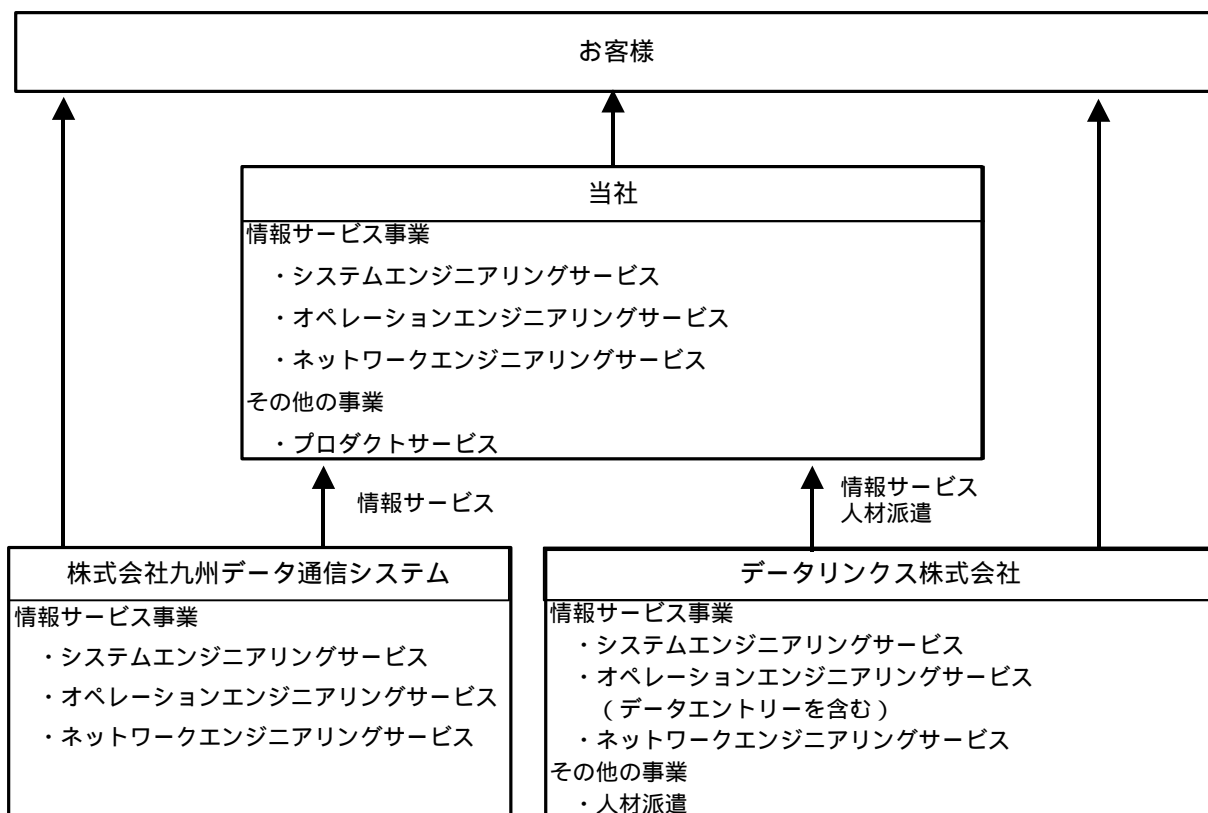
プロダクトサービス

あらゆるメーカーのコンピュータ等情報関連機器とソフトウェアを最適の構成に組み合わせて販売しております。

人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、独立系の情報サービス企業として、最新かつ高度な情報技術の蓄積に努め、培ってきた情報技術と業務ノウハウを駆使し、システムの開発から管理・運用までの総合的な情報サービスを提供し、常にお客様の「ベストパートナー」になるべく努めております。社是として「技術をもって顧客の信頼を確保する。技術をもって社員生活の向上を計る。技術をもって社会に貢献する。」を掲げており、この社是の精神の実践こそが、「株主利益」の向上に資するものと確信しております。

「IT革命」という大変革の時代を勝ち抜き、時代に即応して発展し続けるために、平成15年3月期を「自らの地歩を築きなおす年」と位置付け、スローガンを「行動、変革」とし、人事・組織を刷新し、新経営体制の下、役員以下、社員各々が「新しい変革を起こすとき」という認識を持って、株主にとっての企業価値の向上と社会への貢献を目指して、変革を進めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当政策の基本方針といたしましては、株主各位に対する利益還元を企業の最重要課題として認識し、配当性向30%を維持するとともに、配当水準の維持・向上を目指しております。情報サービス産業においては、市場構造の変化や技術革新が急速に進展しており、当社が市場競争力を強化し、収益の向上を図っていくためには、新しい情報技術への開発投資、ならびに経営管理機能の合理化のための設備投資等の積極的先行投資が必要であります。したがって、企業の体質の強化を図りつつ、今後の事業展開に備えるための内部留保資金の充実などを勘案し、具体的な配当額を決定する方針であります。

自己株式の取得につきましては、資本効率の向上を通じて、長期的な株主利益の増進に資することから、経済情勢や財務状況を勘案して、実施していく所存であります。なお、昨年11月に自己株式を115千株取得しております。

また、役員および幹部社員のインセンティブ・プランとして、業績向上に対する意識を一層高め、企業経営の活性化、および企業価値の向上を促進するために、役員、執行役員には新株引受権証券（ワラント）を使用したストックオプション制度を、幹部社員には株価連動型賞与制度を導入しております。ストックオプション制度につきましては、今回の商法改正を受け、新株予約権を使用した形態により、今後も実施していく予定にしております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場で流動性を高め投資家層の拡大を図り、当社株式の長期安定的な株式保有を促進することを、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には積極的な対応を図る所存であります。

なお、当期末における1単元（100株）の金額は365千円であります。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、

連結ベースで、平成17年3月期において売上高49.5億円、経常利益60億円を達成する。

一株当たりの当期純利益（株式分割等の影響を除外した修正ベース）を、每期着実に成長させる。の2点を目標として設定しております。

なお、一株当たりの当期純利益（単独ベース）は、平成12年3月期：94円27銭、平成13年3月期：157円54銭、平成14年3月期：181円53銭と每期着実に成長しており、次期は196円を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

現下の厳しい景気動向から、情報サービス業界全体の成長は、当面鈍化する恐れがありますが、中長期的には、「IT革命」「電子政府」といった言葉に代表されるように、各企業等は競争力強化・構造改革のため、IT投資に注力すると見込まれ、高水準の成長が期待でき、情報サービス業界にとって大きなチャンスがあると考えております。

当社単独ベースでは、平成14年3月期で8期連続の増収・増益となり、また、1株当たりの当期純利益も6期連続で増加し、業績は順調に推移しておりますが、このような状況下、業績のより一層の向上と社業の発展を期するため、当社は次の中長期的な経営戦略を推進してまいります。

お客様の信頼をさらに得られるよう、顧客志向、品質重視の姿勢を引き続き徹底、強化する。

既存顧客の深耕と新規顧客の開拓のために、戦略的な営業活動の展開と提案力の強化を図る。

顧客動向や技術動向について調査・研究を行い、成長が期待される分野に経営資源の重点配分を行い受注拡大を図る。

競争力強化を図るため、システム開発・システム運用管理の効率化に努める。

お客様のニーズの変化に対応し、高付加価値のビジネスを展開するために、最新技術の導入を積極的に行う。

社員の技術力が競争力の最大の源泉であることから、実力に応じた処遇、および風通しの良い職場、組織作りを心がけ、オープンな経営を一層推進する。

戦略的提携等により企業グループの拡大を行い、グループとしての業容拡大を図る。

将来の変化に備え、財務体質の強化を図る。

(6) 会社の対処すべき課題

お客様のニーズや業界を取り巻く環境は、大きく変化しています。お客様の競争力強化には、「高品質、安価、迅速」な情報サービスが今まで以上に必要であり、新しいビジネスモデルを実現するための高付加価値、かつ、トータルなITソリューションの提案・提供が求められています。

一方、業界の競争が激化する恐れがありますので、以下の課題を解決することが必要であると認識しております。

高付加価値のITソリューションの提供

Web技術に代表される最新技術の蓄積を行うことにより、ITという技術でお客様のビジネス価値を向上させるコンサルティング、提案、SIといった高付加価値分野に注力する。

営業力の強化・充実

既存顧客の深耕、「業務に精通、幅広い技術力」という強みを活かした新規顧客の開拓、および成長が期待される分野での受注拡大を図るとともに、顧客数を増加させる。

価格競争力の維持・強化

社員一人ひとりの技術力の向上とプロ意識の徹底を図るとともに、開発手法・プロジェクト管理および見積手法等の標準化と高度化を推進する。

(7) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、取締役会の活性化と取締役の経営戦略立案機能、経営監督機能の強化を図るとともに、より迅速かつ的確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼として、平成12年6月に執行役員制度を導入いたしました。平成14年4月1日現在の取締役は、11名であり、うち2名が社外取締役であります。

経営内容の公明性と透明性を高めるため、総会集中日を避けた株主総会の開催、リサーチアナリストやファンドマネージャーなどに対して年2回の決算説明会開催、当社ホームページでの情報開示など、積極的な情報公開を行っております。連結経営の時代を迎え、当社のみならず関係会社各社においても経営管理組織の更なる充実を図ってまいり所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当期の概況】

当期におけるわが国の景気は、デフレ不況の下、金融機関の不良債権処理問題、IT機器関連の需要減退、低迷する株式市況、雇用情勢の悪化等により、非常に厳しい状況で推移いたしました。しかし、各企業が生き残りをかけ、ITを活用してさらなる効率化と新しいビジネスモデルを生み出す「IT革命」を進めているため、情報サービスへの投資は、鈍化の兆しがあるものの、引き続き堅調で、情報サービス業界全体の売上高は、対前年比約8%増となっております。とくに、企業のアウトソーシングの流れを受けて、「システム等管理運営受託」が大幅に伸長し、また、主力である「受注ソフトウェア」は、金融業、製造業、通信業向けが増加いたしました。

当グループにおきましても、デフレ不況の影響を一部受けましたが、金融業界等の再編成対応や年金関係の制度変更対応等の増加、および新規顧客開拓が実を結び、売上は伸長いたしました。また、企業グループの拡大、営業力の強化、顧客満足度の向上、および業務効率の一層の向上などを重点に、当社は、次の施策を実施いたしました。

企業グループの拡大を図るため、昨年4月16日付でデータリンクス株式会社の発行済株式総数の72%に相当する株式を取得し、当社の子会社といたしました。また、九州地区の事業体制を見直し、昨年10月1日より九州地区の業務運営の主体を当社九州支社から100%子会社である株式会社九州データ通信システムに移しました。

お客様のニーズの変化に戦略的に対応できるよう、また、営業力の強化を図るために、昨年4月に組織を変更し、金融システム事業部は部を増設して5部編成に、また、ビジネスソリューション事業部にITソリューション部を新設いたしました。

資本効率の向上を通じて、長期的な株主利益の増進を図るため、昨年11月に自己株式を115千株取得いたしました。

業績向上に対する意識を一層高め、企業経営の活性化を促進するために、昨年10月に無担保新株引受権付社債を発行し、インセンティブ・プランとして、常勤役員および執行役員計17名に対し、新株引受権証券(ワラント)を取得させました。

品質マネジメントの国際規格「ISO9001」は平成12年3月に認証取得しておりますが、品質面でお客様の信頼をさらに得られるよう、本年2月に対象部門の拡大と、あわせて2000年版新規格に移行し認証を得ました。

個人情報管理をさらに徹底するため、関係諸制度の整備を行い、本年3月にプライバシーマークを取得いたしました。

引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備を行い、業務の効率化を図りました。

以上の結果、当期の連結ベースの売上高は、

システムエンジニアリングサービス	238億23百万円
オペレーションエンジニアリングサービス	66億95百万円
ネットワークエンジニアリングサービス	46億19百万円
プロダクトサービス	7億45百万円
人材派遣	21億84百万円
売上高合計	380億68百万円

となりました。(当期が初めての連結決算となりますので、前期比は算出しておりません。)

なお、当期の単独ベースの売上高は、

システムエンジニアリングサービス	213億69百万円	(前期比 11.2%増)
オペレーションエンジニアリングサービス	61億1百万円	(前期比 9.3%増)
ネットワークエンジニアリングサービス	41億96百万円	(前期比 10.9%増)
プロダクトサービス	7億45百万円	(前期比 30.3%減)
売上高合計	324億13百万円	(前期比 9.3%増)

となりました。

連結ベースの売上原価は306億32百万円であり、売上原価比率は80.5%となりました。販売費及び一般管理費は28億19百万円であり、売上高に対する比率は7.4%となりました。この中にデータリンクス株式会社の株式を取得したことともなう、連結調整勘定償却額40百万円(5年均等償却)が含まれております。また、特別損失に投資有価証券の減損処理額として2億45百万円を計上しております。

その結果、

営業利益	46億15百万円
経常利益	46億10百万円
当期純利益	24億17百万円

となりました。(当期が初めての連結決算となりますので、前期比は算出しておりません。)

なお、単独ベースでは、

営業利益	42億93百万円	(前期比 13.7%増)
経常利益	42億81百万円	(前期比 13.1%増)
当期純利益	22億81百万円	(前期比 14.8%増)

となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

[システムエンジニアリングサービス]

金融機関等の再編対応、信託銀行や生命保険会社向け年金・資産運用関連のシステム開発等での需要が堅調であったこと、および新しいお客様から受注をいただいたことにより、売上を順調に伸長することができました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

既存業務の地道な拡大と新規受注に注力した結果、売上が増加いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

メーカーからの受注は鈍化したものの、ネットワークやWebサイトの運営管理等の需要に支えられ、売上を伸長することができました。

[プロダクトサービス]

残念ながら大口の受注にいたらず、売上が減少いたしました。

[人材派遣]

データリンクス株式会社のみで行っている事業ですが、各企業の正社員から派遣社員へのシフトの流れを受けて、売上が増加いたしました。

当社は、当期(平成14年3月期)の中間期に1株当たり10円の間配当を実施し、期末配当金につきましても、当期の売上高および利益が過去最高となったことと、今後の業績推移等を勘案して、普通配当金10円に30周年記念配当金35円を加えた45円を来る定時株主総会に提案したいと考えております。

この結果、配当性向は30.2%、株主資本配当率は3.4%となります。

【次期の見通し】

政府の見解では、「景気は依然厳しい状況にあるが、底入れに向けた動きがみられる」とのことです。企業が設備投資意欲の低迷やデフレ傾向が続くことから、情報サービス業界全体の成長は、当面鈍化する恐れがあります。しかし、中長期的には、高水準の成長が期待できると考えております。一方では、コンピュータ・メーカーは事業の重点をハードからソフト・サービスにシフトさせており、また、日本市場に中国やインド等のIT技術者が参入する動きもあり、業界内の競争激化が懸念されます。

当グループを取り巻く経営環境は、業界の成長鈍化・競争激化に加え、主要なお客様である金融・通信業の業界再編等の大口案件が一巡したこと、デフレの影響から売上単価の引下げ要求の拡大が危惧されることから、厳しいものと考えております。

このような厳しい経営環境を克服するために、この第31期のスローガンを「行動、変革」とし、人事・組織を刷新し、新経営体制の下、「新しい変革を起こすとき」という認識を持って、「自らの地歩を築きなおよす年」とすべく、当社は、次の諸施策を着実に実行してまいります。

企画営業力の強化、将来性のあるビジネスへの経営資源の重点配分、および技術研究部門の充実を図るために、本年4月に組織を大幅に変更する。

- ・主たる変更点は、各事業部のコアとなる事業の明確化を目的とし、今までの4事業部構成を金融システム事業部、社会システム事業部、アウトソーシング事業部の3事業部構成とする。
- ・営業開発室と各事業部にあった営業部を統合・再編し、事業推進本部直轄の営業企画部と営業推進部を新設し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓のための戦略的な営業活動の展開と提案力の強化を図る。
- ・e-Japan計画に代表される公共分野および各企業で導入が活発化しているERP（enterprise resource planning：統合基幹業務ソフト）分野の受注拡大を図るため、担当していたグループを分離・独立・拡充し、社会システム事業部に公共システム部とERPソリューション部を新設する。

競争力強化を図るため、効率的にシステム開発・システム運用管理が遂行できるよう、プロジェクト管理・運営のノウハウの蓄積・標準化に努める。

お客様のニーズの変化に対応し、高付加価値のビジネスを展開するために、Web技術に代表される最新技術の導入を積極的に行い、最新の技術を活用したサービスや、トータルなソリューション・サービスの拡大を図る。

当社および子会社がシナジー効果を発揮し、グループ全体として業績の向上が図れるよう、管理体制・指導体制を確立する。

「人材が唯一の資産」と認識し、「価値ある人材」をその実力に応じて処遇する実力主義を更に徹底するために、人事制度の改革を具体化する。

平成15年3月期の連結ベースの業績予想といたしましては、景気の動向、お客様の厳しい状況による影響も考慮し、

システムエンジニアリングサービス	253億58百万円（前期比	6.4%増）
オペレーションエンジニアリングサービス	69億52百万円（前期比	3.8%増）
ネットワークエンジニアリングサービス	47億90百万円（前期比	3.7%増）
プロダクトサービス	12億30百万円（前期比	65.0%増）
人材派遣	22億69百万円（前期比	3.9%増）
売上高合計	406億0百万円（前期比	6.7%増）

を見込んでおります。

連結ベースの売上原価につきましては、デフレ傾向の影響から一部のお客様について売上単価の引き下げを余儀なくされますが、生産性の向上に努め、売上原価比率を前期並の80.5%と予想し、326億71百万円と見込んでおります。販売費及び一般管理費は経費節減に努めますが、営業、研究開発および管理体制の強化を進めることもあり、32億99百万円、対売上高比は8.1%（前期比0.7%上昇）と見込んでおります。

その結果、

営業利益	46億30百万円（前期比	0.3%増）
経常利益	46億18百万円（前期比	0.2%増）
当期純利益	25億32百万円（前期比	4.8%増）

と計画しております。

また、当社の配当につきましては、普通配当金24円（中間配当金は12円）といたしたいと考えております。ただし、上記の見通しの業績が達成できますれば、配当性向が30%（単独ベース）の水準になるよう、普通配当に加え、特別配当を平成15年6月開催予定の定時株主総会に提案いたしたいと考えております。

（2）財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、107億39百万円であり、前期末に比べ21億63百万円増加いたしました。当期における主な資金の源泉は営業活動によるものであり、業績が順調に伸長したことを受けて、その資金の増加は29億86百万円となりました。

投資活動における資金の減少は7億70百万円で、人員増加に対応する機器装備率の維持・向上および業務効率の向上のための情報機器等有形固定資産への設備投資（1億60百万円）の他、当社の主要な取引先である三井トラスト・ホールディングス株式会社の海外子会社が発行する変動配当非累積型優先株式の取得（5億円）等を行いました。

財務活動では、常勤役員および執行役員へのインセンティブ・プランを実施することに伴い、第3回無担保新株引受権付社債を発行し、10億27百万円（諸経費相殺後）の資金調達を行いました。自己株式の取得（4億80百万円）および配当金の支払い（6億27百万円）等により、78百万円の資金の減少となりました。

（注）この決算短信に記載されている次期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比
(資 産 の 部)		千円	%
流 動 資 産		19,272,201	62.2
現 金 及 び 預 金		10,739,987	
売 掛 金		7,395,963	
た な 卸 資 産		436,194	
繰 延 税 金 資 産		612,823	
そ の 他		105,262	
貸 倒 引 当 金		18,029	
固 定 資 産		11,713,408	37.8
有 形 固 定 資 産		9,397,073	30.3
建 物 及 び 構 築 物		3,091,764	
土 地		5,943,147	
そ の 他		362,161	
無 形 固 定 資 産		187,913	0.6
投 資 そ の 他 の 資 産		2,128,421	6.9
投 資 有 価 証 券		689,675	
繰 延 税 金 資 産		621,310	
そ の 他		817,436	
資 産 合 計		30,985,609	100.0

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比
(負 債 の 部)		千円	%
流 動 負 債		7,206,659	23.2
買 掛 金		1,935,527	
未 払 金		1,437,847	
未 払 法 人 税 等		1,491,026	
賞 与 引 当 金		1,486,260	
そ の 他		855,998	
固 定 負 債		3,030,524	9.8
社 債		2,000,000	
退 職 給 付 引 当 金		437,431	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		593,092	
負 債 合 計		10,237,184	33.0
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分		240,100	0.8
(資 本 の 部)			
資 本 金		6,111,305	19.7
資 本 準 備 金		6,189,053	20.0
連 結 剰 余 金		8,690,507	28.0
その他有価証券評価差額金		3,002	0.0
自 己 株 式		479,538	1.5
資 本 合 計		20,508,325	66.2
負債、少数株主持分及び資本合計		30,985,609	100.0

(2) 連結損益計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	
		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	
		金 額	百分比
		千円	%
売 上 高		38,068,193	100.0
売 上 原 価		30,632,969	80.5
売 上 総 利 益		7,435,223	19.5
販売費及び一般管理費		2,819,611	7.4
営 業 利 益		4,615,611	12.1
営業外収益		42,761	0.1
1. 受 取 利 息		3,918	
2. 受 取 配 当 金		3,684	
3. 団 体 定 期 保 険 配 当 金		7,535	
4. 保 険 事 務 手 数 料		8,597	
5. そ の 他		19,026	
営業外費用		47,748	0.1
1. 支 払 利 息		27,378	
2. 社 債 発 行 費		12,000	
3. そ の 他		8,370	
経 常 利 益		4,610,624	12.1
特 別 利 益		9,347	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 益		1,997	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		1,198	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		6,151	
特 別 損 失		254,701	0.6
1. 固 定 資 産 売 却 損		21	
2. 固 定 資 産 除 却 損		6,410	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		245,681	
4. そ の 他		2,587	
税金等調整前当期純利益		4,365,271	11.5
法人税、住民税及び事業税		1,989,949	5.2
法 人 税 等 調 整 額		96,838	0.2
少数株主利益(控除)		54,700	0.1
当 期 純 利 益		2,417,459	6.4

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度
		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額
		千円
・ 連結剰余金期首残高		7,025,629
・ 連結剰余金減少高		752,581
1. 配 当 金		630,475
2. 役 員 賞 与		118,000
3. 連結子会社の増加による減少高		4,105
・ 当期純利益		2,417,459
・ 連結剰余金期末残高		8,690,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度
		〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額
		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,365,271
減価償却費		385,728
連結調整勘定償却額		40,525
賞与引当金の増加額(減少額)		96,792
退職給付引当金の増加額(減少額)		9,063
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		33,457
投資有価証券評価損		245,681
売上債権の減少額(増加額)		169,728
たな卸資産の減少額(増加額)		461,830
仕入債務の増加額(減少額)		251,058
未払金の増加額(減少額)		262,330
その他(純額)		37,154
小計		4,992,389
利息及び配当金の受取額		8,948
利息の支払額		20,950
法人税等の支払額		1,994,077
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,986,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		160,728
有形固定資産の売却による収入		5,253
無形固定資産の取得による支出		6,889
投資有価証券の取得による支出		500,000
投資有価証券の売却による収入		1,200
子会社株式の取得による支出		109,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		770,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入		1,027,450
自己株式の売却による収入		1,103
自己株式の取得による支出		480,299
その他(純額)		627,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,921
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,137,103
現金及び現金同等物の期首残高		8,576,974
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		25,909
現金及び現金同等物の期末残高		10,739,987

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 2社 (データリンクス㈱、㈱九州データ通信システム)

上記のうち、データリンクス㈱については当連結会計年度において新たに株式を取得したため、また、㈱九州データ通信システムについては当連結会計年度に重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商 品..... 移動平均法による原価法を採用しております。

仕掛品..... 個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品..... 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

機 械 及 び 装 置 4年～15年

器 具 及 び 備 品 2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産..... 定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアの大部分については、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実に認められなかったため、全額を費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)	当連結会計年度 千円
有形固定資産の減価償却累計額	2,521,195

(連結損益計算書関係)	当連結会計年度 千円
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 給 料 手 当	815,834
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	68,753
3. 固定資産売却益の内訳 土 地	1,997
4. 固定資産売却損の内訳 建 物	21
5. 固定資産除却損の内訳 建 物 そ の 他 合 計	30 6,379 <u>6,410</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現 金 及 び 預 金	千円 10,739,987
---	------------------

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により、新たにデータリンクス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	千円
流 動 資 産	1,594,557
固 定 資 産	142,656
連 結 調 整 勘 定	202,629
流 動 負 債	1,006,509
固 定 負 債	65,634
少 数 株 主 持 分	186,219
データリンクス社株式の取得価額	681,480
データリンクス社現金及び現金同等物	572,361
データリンクス社取得のための支出	<u>109,118</u>

(1株当たり情報)	当連結会計年度 円
1. 1株当たり純資産額	1,641.43
2. 1株当たり当期純利益	192.35
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	192.33

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および資産の合計金額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

流動資産

（繰延税金資産）

未払決算賞与・賞与引当金	468,673
未払事業税	135,577
その他	10,705

繰延税金資産合計 614,956

（繰延税金負債）

仕掛品	1,765
その他	366

繰延税金負債合計 2,132

繰延税金資産の純額 612,823

固定資産

（繰延税金資産）

役員退職慰労引当金	249,098
退職給付引当金	181,049
投資有価証券	96,149
ソフトウェア	91,533
ゴルフ会員権	52,900
その他	471

繰延税金資産合計 671,202

（繰延税金負債）

特定情報通信機器特別償却準備金	49,071
その他	820

繰延税金負債合計 49,892

繰延税金資産の純額 621,310

有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	163,265	156,675	6,590
	債券			
	その他			

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損245,681千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	533,000

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,200	1,198	

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

退職給付

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

イ．退職給付債務	2,724,258
ロ．年金資産	1,937,872
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	786,386
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	
ホ．未認識数理計算上の差異	348,954
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	
ト．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	437,431
チ．前払年金費用	
リ．退職給付引当金（ト－チ）	437,431

3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

イ．勤務費用	329,817
ロ．利息費用	66,553
ハ．期待運用収益	16,689
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	31,589
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	411,270

（注）1．厚生年金基金については、複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記2および3の計算には含まれておりません。

なお当該年金基金については、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、247,397千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は3,841,493千円となります。

2．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	1.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております）

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類		期 別	当連結会計年度	
			〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス			千円 23,823,149
	オペレーションエンジニアリングサービス			6,695,707
	ネットワークエンジニアリングサービス			4,619,591
合 計				35,138,448

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

事業の種類		期 別	当連結会計年度	
			〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス			千円 22,061,958
	オペレーションエンジニアリングサービス			7,745,703
	ネットワークエンジニアリングサービス			4,722,071
	小 計			34,529,733
その他	プロダクトサービス			822,475
	人 材 派 遣			2,229,076
	小 計			3,051,552
合 計				37,581,285

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

事業の種類		期 別	当連結会計年度
		(平成14年3月31日現在)	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス		千円 9,179,252
	オペレーションエンジニアリングサービス		4,583,708
	ネットワークエンジニアリングサービス		2,586,131
	小 計		16,349,092
その他	プロダクトサービス		104,748
	人 材 派 遣		426,521
	小 計		531,270
合 計			16,880,362

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類		期 別	当連結会計年度
		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス		千円 23,823,149
	オペレーションエンジニアリングサービス		6,695,707
	ネットワークエンジニアリングサービス		4,619,591
	小 計		35,138,448
その他	プロダクトサービス		745,260
	人 材 派 遣		2,184,483
	小 計		2,929,744
合 計			38,068,193

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。